



最悪の次の奈落：社会保障と税の一体改革の正体

2012年07月03日

中村十念 (株)日本医療総合研究所
取締役社長

最悪には次がある

人々が口ぐちに「最悪」と言っているときは、まだ本当の最悪ではない。大震災直後の最悪の時でさえ、「ただちに影響はない。」と言っていた官房長官もいた。その次に来るのが本当の最悪、すなわち「奈落」だ。

まず、消費税率を上げたからと言って、必ずしも将来の税込総額が増える訳ではない。これは過去の歴史が証明している([グラフ参照](#))。

次に、だからといって官僚の行動は「出づるを制す」方向になかなか向かいてくれない。現に、消費税増税法案が可決するや否や、もうカネの使い道の算段(ex.整備新幹線の着工認可等)が始まっている。[パーキンソンの第三法則](#)：「支出は収入一杯まで膨張する」とはよく言ったもので、時代や洋の東西を問わず、官僚の行動原理は変わらない。

つまり、消費税率を上げて、税金は上がらず支出だけが増えて、結局また増税を迫られる状況に陥る可能性が高い、ということである。それが本当の最悪、繰り返される増税という無限地獄への道、すなわち「奈落」だ。

「政府借金と税の一体改革」のポイント

政府は、いい加減「社会保障と税の一体改革」という詭弁をやめたらどうか。多くの人々が薄々感じているように、「社会保障のため！」というのはタテマエであり、その正体は「政府借金と税の一体改革」なのである。

したがって、分析の対象とすべきは「国家財政と政府借金の仕組み」である。この肝心要の情報を曖昧にしたまま、見せかけの改革だけを受け入れたのでは、奈落への道から逃れることはできない。

「国家財政と政府借金」を分析するにあたって、ポイントは以下の3点である。

(1) 国の会計制度と政府借金

まず、わが国の会計を単式簿記から複式簿記にレベルアップさせなけれ

ばならない。すなわち、国の会計書類のレベルを、収入と支出だけを列挙した「こづかい帳レベル」から、月次・年次の収支報告書・貸借対照表を揃えた「近代的経営レベル」にまで持っていかなければならないということだ。

財務省ホームページでは、何年か前から「[国の財務書類](#)」と称して、不十分ながらも、日本政府の決算書(年次の収支報告書・貸借対照表)の如きものを公開する試みが始まっている。しかし、いかんせん仕事が遅すぎて使い物にならない(最新で2年前の情報)うえに、情報開示のレベルも不十分である。国の決算書に隠された埋蔵金関連の情報を一部の財務省関係者だけが独占していることが、彼らの利権のひとつとなっている。

考えてもみてほしい。主権者であるのも国民、納税者であるのも国民、そして国家に対する債権者であるのも国民なのだ。つまり、私たち国民は、正確で迅速な「国の財務情報」にアクセスする十分な権利を有している。このアクセス権限をキチンと行使できるようにすることが第一歩だ。

(2)デフレと政府借金

次に考えるべきは、政府借金にとってデフレがどのような意味を持つか、である。インフレになれば当然、政府の借金に対する金利も上がる。したがって国家財政を預かる財務省にしてみれば、必然、デフレ維持のインセンティブから逃れられないワケだ。

インフレになれば、景気も上向き経済成長をして、雇用や企業の業績も改善し、税収も増える可能性がある。しかし、財務省にしてみれば、この税収増は不確実性が高い、ということになる。他方、消費税だけを見れば、[過去の経緯](#)を見る限り、安定した税収につながるように見える。

つまり、消費税増税という政策オプションは、「政府借金の金利上昇を抑えるためデフレは維持、景気・経済成長・雇用・企業業績は無視、消費税率を上げて安定税収は確保」という、財務省目線の選択肢に過ぎない。繰り返すが、社会保障は関係ないのである。

さらに重要なのは、消費税増税以外にも政策オプションはある、ということだ。代表的には、政府・日銀が協働して中央銀行のバランスシートを大きくしてインフレに誘導し、それに伴う財政出動でもって国内の雇用対策を中心とした政策を打ち出すことである。むしろ、政策運営としてはこちらが王道だろう。

しかし、各種世論調査を見ると、多くの国民が「消費税増税以外に選択肢はない」と思い込まされているようだ。なぜそうなったのか。これには大手メディアが果たした役割が大きいように思える。検証が必要だろう。

(3)銀行と政府借金

その次に考えるべきなのは、政府借金と銀行が果たす役割との関係である。一般的に政府借金は、国債という形で市場に出され、それを主として買い支えているのは、銀行などの金融機関である。その銀行に資産を預けているのは私たち国民であるから、間接的に国民が国債を買い支えているということになる。「国民は国家に対する債権者である」というのは、こ

ういう構図を指す。

しかし、政府の借金を買い支える一方で、銀行は本来の役割を忘れてしまっているかのようだ。

医療機関コンサルタントとしての立場から言わせてもらえば、「銀行は資金が必要な中小企業になかなかカネを貸さず、国債ばかり買っている」ようにしか見えない。しかも、大手銀行ほどその傾向が強く、政府からただく借金の金利で莫大な利益を上げている。中小企業に比較的高利でチョコチョコ貸し付けるよりも、低利でもドーンと日本政府に貸し付ける（国債を買う）ほうがリスクも少なく、彼らにとっても都合がいいのだろう。

しかし、この構図はあまりにおかしい。大手銀行の利益の源泉となっている政府借金の金利は、元はといえば国民の税金である。私たち国民は、日本政府の借金と大手銀行の利益のために、働いて、税金を納めて、預金をするという、ある種の【現代的奴隷制度】のようなシステムに組み込まれてしまっている。

結びにかえて

最後に、少し極論を試してみたい。日本政府が財政破たん、すなわち国債デフォルトしたとして、私もあなたも困るだろうか？

もしあなたが政府に勤める公務員だったら困るだろう。IMFやらなんやらがやって来て、賃下げされたりリストラされたりするかもしれない。政府から多額の補助金をもらっている特殊法人等の勤め人も同様である。

銀行や金融機関の関係者も困るだろう。保有している国債が紙くず同然になれば、彼らの勤め先は一挙に債務超過に陥り倒産してしまうかもしれない。そうなれば、1000万円以上の預金をしている富裕層も困るだろう。経済も混乱するだろう。将来を悲観した自殺者まで出るかもしれない。

しかし、それくらいのことだ。べつに内戦や大量虐殺、飢餓や天変地異が起こるわけではない。上記以外の人には、一時的にATMが使えない等の不便はあるかもしれないが、言うほどでもないのである。政府関係者でも銀行関係者でも富裕層でもない、普通の「草の根レベルの国民生活」は淡々と続いていく。

よくよく考えてみると、財政破たんや国債デフォルトは、上述した【現代的奴隷制度】の支配層にとってのみ都合が悪い未来に過ぎないのではなからうか。このような視点を持てば、「国民の生活が第一」、「四年間は消費税上げません」等と喧伝し、歴史的な政権交代を成し遂げたあげくに、わずか2、3年で「デフレ下の消費増税」にひょう変させた、この国の政治経済の仕組みの正体を少しは理解できるかもしれない。